

- 7月の各地区連銀の製造業指数は前月から大幅に上昇したほか、4-6月期の個人消費は前期から大幅に伸びが加速したことから、米国経済は足もとでやや持ち直しの傾向にあると思われる。
- 市場では、7月の0.25%利下げの見方が優勢に。7月30-31日のFOMCについては、声明や参加者による政策金利見通しをもとに9月以降の利下げ動向を探る動きが市場で活発になると予想される。

米国経済は足もとでやや持ち直しの傾向か

米国経済の先行きに対する懸念がやや後退しています。

米エコノミック・サプライズ・インデックスは、シテグループが経済指標と事前の市場予想とのかい離を指数化したもので、市場予想を上回ればプラスに振れ、下回ればマイナスに振れます。同インデックスは今年2月から4月にかけて低下傾向をたどった後、足もとでは低下に歯止めがかかりつつあるものの、明確な反転の動きには至っていません。

しかし、ニューヨークやフィラデルフィアといった地区連銀が発表した7月の製造業指数は前月から大幅に上昇したほか、6月の耐久財受注は前月比で大幅な伸びとなりました。

また、4-6月期の米実質国内総生産（GDP）の速報値は前期比年率+2.1%と前期の同+3.1%から減速したものの、市場予想の同+1.8%（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を上回ったほか、個人消費は同+4.3%と市場予想の同+4.0%を上回り、前期の同+1.1%から大幅に伸びが加速したことから、米国経済は足もとでやや持ち直しの傾向にあると思われます。

7月FOMCでは0.25%利下げの見方が優勢に

米政策金利であるフェデラルファンド（FF）金利の先物取引をもとにシカゴ・マーカント取引所（CME）が算出した、7月の利下げの予想確率は、0.25%利下げが足もと8割近い水準で推移しており、0.25%利下げの見方が優勢となっています。

こうしたなか、19日にボストン連銀のローゼンゲン総裁は、経済が明らかな減速に陥りつつある場合には積極的な行動が望まれるとしながらも、現時点ではそのような状況はみられないとして利下げに否定的な見方を示しました。

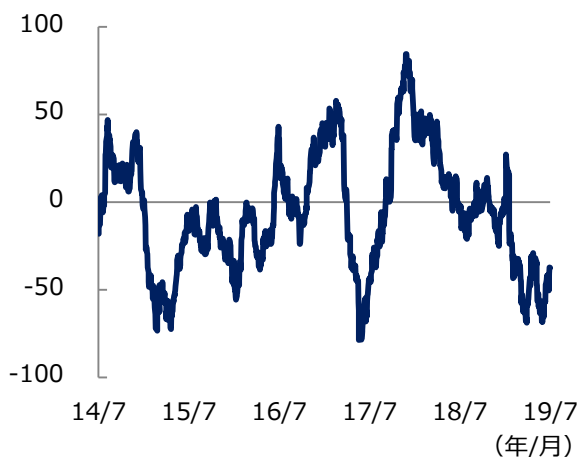
パウエル米連邦準備理事会（FRB）議長など複数の高官は利下げの用意があることを示していますが、足もとの経済動向を踏まえると、年内の利下げの程度についてはFRB内部の見方が分かれている可能性も考えられます。

こうしたことから、7月30-31日に開催される米連邦公開市場委員会（FOMC）については、声明や参加者による政策金利見通しをもとに9月以降の利下げ動向を探る動きが市場で活発になると予想されます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

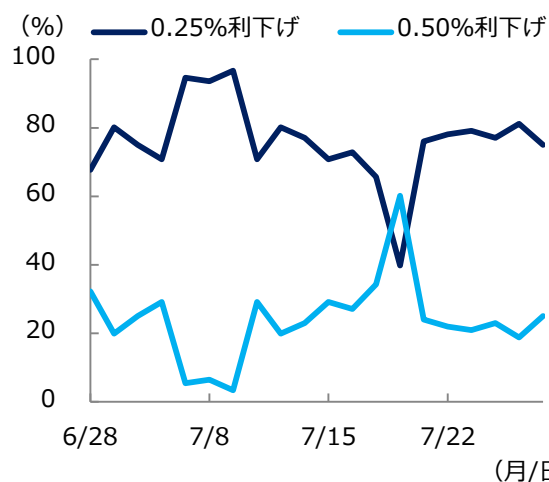
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米 エコノミック・サプライズ・インデックスの推移



※期間：2014年7月29日～2019年7月29日（日次）

米 7月利下げ幅の予想確率



※期間：2019年6月28日～2019年7月29日（日次）
7月26日はデータ未公表

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78% * (税込)

* 消費税率が10%になった場合は、3.85%となります。

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.052% * (税込)

* 消費税率が10%になった場合は、年率2.09%となります。

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- エコノミック・サプライズ・インデックスはシティグループ・グローバル・マーケット・インクが発表する指数です。